

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年03月16日

計画の名称	伊賀市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上（地域住宅計画）												
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	伊賀市												
計画の目標	『伊賀市公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現し、一層の定住促進を図る。』 『伊賀市空家等対策計画に基づき、住み良さを実感し、安心して暮らせる住生活の実現のため、空家等の適正管理及び利活用の促進を図る。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	31	A	31	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	伊賀市における改良住宅の住環境向上を行った戸数の割合を66%から84%に増加（地域住宅計画） 市内の改良住宅のうち、電気容量不足の改善された戸数割合 (改良住宅の改善割合) = (改良住宅の改善戸数) / (全改良住宅戸数) (%)	66%	76%	84%
2	空き家の可能性がある地点(空き家候補)のうち、調査を実施した件数割合を0%(H28)から100%(H29)に増加する。 空き家の可能性がある地点(空き家候補)のうち、調査を実施した件数割合 (調査済割合) = (調査件数) ÷ (空き家候補数)	0%	100%	100%
3	旧耐震基準の市営住宅における耐震診断を実施した割合を57%(H28)から62%(H30)に増加する。 旧耐震基準の市営住宅における耐震診断を実施した割合 (耐震診断実施率) = (耐震診断実施済戸数) ÷ (旧耐震基準住宅戸数)	57%	60%	62%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	伊賀市	直接	伊賀市	—	—	住宅地区改良事業等（改良住宅ストック総合改善事業）（A-1）	電気容量向上 上之丘団地他（112戸程度）	伊賀市	■	■	■	■	■	17	—	策定済	
	A15-002	住宅	一般	伊賀市	直接	伊賀市	—	—	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）（A-2）	空き家実態把握調査（市内全域）	伊賀市		■					3	—	—
	A15-003	住宅	一般	伊賀市	直接	伊賀市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業（A-3）	公営住宅の耐震診断 八幡簡平団地他（60戸程度）	伊賀市		■	■	■			7	—	—
	A15-004	住宅	一般	伊賀市	直接	伊賀市	—	—	住宅地区改良事業等（改善推進事業）（A-4）	長寿命化計画見直し	伊賀市				■			2	—	—
	A15-005	住宅	一般	伊賀市	直接	伊賀市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業（A-5）	長寿命化計画見直し	伊賀市				■			2	—	—
											小計						31			

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						31		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	1	4	1	3	2
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	1	4	1	3	2
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	1	4	1	3	2
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					